

インフォディオ

AI-OCRソリューション「スマートOCR」

国税庁の源泉徴収票認識処理に採用

アイリックコーポレーションは4月26日、同社の100%子会社であるインフォディオが独自開発したAI-OCRソリューション「スマートOCR」で、国税庁課税部個人課税課が行う確定申告の源泉徴収票の情報を認識処理する「確定申告書作成コーナーの源泉徴収票OCR機能に係る開発及び機器等の提供等」を受託したと発表した。2022年1月から始まる確定申告から運用を開始する予定。また、インフォディオは「スマートOCR」で、電子帳簿保存法のスキャナ保存制度に対応した新機能を5月からリリースした。

国税庁が導入予定の「万枚」の処理能力を有し、エンジンのみならず、ウェブブラウザアプリケーション開発、サーバー構築・運用、書き込み文書等のデータ読み取りも必要なことなど、画像処理エンジンなどの条件をクリアしていることも「スマートOCR」の大きな採用理由となっている。また、サーバーは国内にあり、確定申告書等作成

成コーナー上に項目を反映させるのみのため、個人情報にはサーバー上、保有しない。

政府情報システムを整備する際に、クラウドサービスの利用を第一候補

電子帳簿保存法対応の新機能もリリース

とすることとされた「デジタル・ガバメント実行計画」(18年1月16日発表)から、今後、官公庁におけるクラウドサービス

導入の拡大が見込まれる。今回の国税庁による採用、先般の令和2年国勢調査での採用と、スマートOCRは中小企業向けのクラウドサービスだけでなく、大手金融機関、官公庁等のエンタープライズ向けの導入も増加している。

「スマートOCR」は単に、定型・非定型の手書き・活字の文字変換のみを行うのではなく、マ

スクリーンショットの取得、高セキュリティ、スマートフォン等も備えた総合システムとして

高い評価を得ている。今後、AIによるデータ抽出エンジン、会計自動仕

2019年度末時点での電子帳簿保存法に基づ

「スマートOCR」を利用した電子帳簿保存に

今回の国勢調査での採用と、スマートOCRは中小企業向けのクラウドサービスだけでなく、大手金融機関、官公庁等のエンタープライズ向けの導入も増加している。

5月からリリースした「スマートOCR」の電子帳簿保存機能では、スキャナで電子保存したPDFファイルへのタイムスタンプの付与が実現し、証拠の検索機能が強化された。

これにより「スマートOCR」が電子帳簿保存法のスキャナ保存要件と

電子帳簿保存を導入する上で、「電子帳簿保存法の検索機能」が必須の要件として挙げられる。これは保存した帳簿の種類や日付、取引先などを即時検索可能とするもの。帳票をスキャナ等で保存した後、検索用データを手作業で追加登録することが必要となる。

これは法改正後において必要な作業であり、帳票を電子化するための手間が増加することにつながっている。そのため、電子帳簿保存を採用しても、作業が逆に増える結果を生み、メリットを感じられない企業が多く存在する。

今回リリースした「スマートOCR」の新機能では、検索用データ入力に係る作業を削減できること、業務効率化へ大きく貢献する。さらに、読み取った帳票データを会計システムへ仕訳データとしてAPIやCSVファイルでデータ連携を行うことも可能であり、会計システムへの仕訳入力業務を削減することも可能となる。なお、会計システム連携は現在開発中としている。

電子帳簿保存法対応の新機能もリリース

とすることとされた「デジタル・ガバメント実行計画」(18年1月16日発表)から、今後、官公

庁におけるクラウドサービス

導入の拡大が見込まれる。

今回の国勢調査での採用と、スマートOCRは中小企業向けのクラウドサービスだけでなく、大手金融機関、官公庁等のエンタープライズ向けの導入も増加している。

5月からリリースした「スマートOCR」の電子帳簿保存機能では、スキャナで電子保存したPDFファイルへのタイムスタンプの付与が実現し、証拠の検索機能が強化された。

これにより「スマートOCR」が電子帳簿保存法のスキャナ保存要件と

電子帳簿保存を導入する上で、「電子帳簿保存法の検索機能」が必須の要件として挙げられる。これは保存した帳簿の種類や日付、取引先などを即時検索可能とするもの。帳票をスキャナ等で保存した後、検索用データを手作業で追加登録することが必要となる。